

株式情報

(2006年7月31日現在)

■株式の状況

会社が発行する株式の総数38,400株
発行済の株式の総数(自己株式4株を除きます) ...16,578株

■大株主

ライオン株式会社2,646株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付口・株インテック口)2,646株
ユニ・チャーム株式会社752株
株式会社資生堂752株
サンスター株式会社752株
ジョンソン株式会社752株
エステー化学株式会社752株
日本製紙クレシア株式会社752株
牛乳石鹼共進社株式会社752株

■株主数 672名

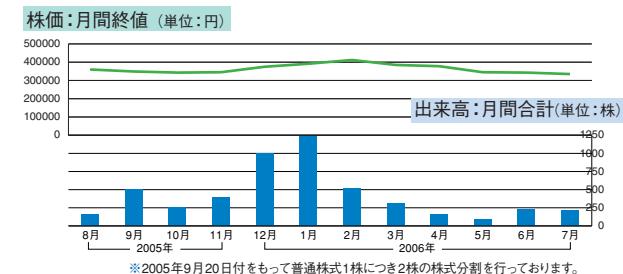
■名義書換代理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

■上場取引所 JASDAQ(証券コード:2391)

●IR連絡先 経営企画室/TEL 03-5444-0811
e-mail keiei@planet-van.co.jp

●URL http://www.planet-van.co.jp

■株価、出来高



..... 株主メモ

事業年度 : 8月1日から翌年の7月31日まで
定時株主総会 : 10月に開催します。
基準日 : 定時株主総会の議決権 7月31日
期末配当金 7月31日
中間配当金 1月31日

公告の方法 : 日本経済新聞
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET
(証券取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に関する
電子開示システム)にて開示しております。

株主名簿管理人: 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 : 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目
7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同取次所 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

お知らせ 配当金のお受け取りには便利な「口座振込」をおすすめします

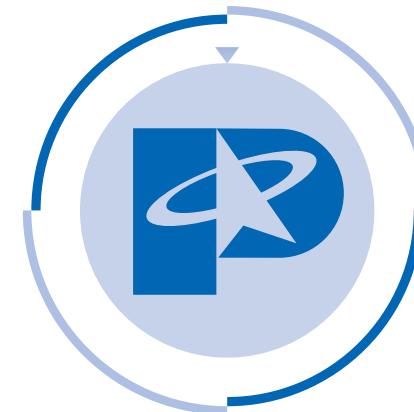
配当金のお受け取りには、郵便局で直接お受け取りいただく方法と銀行・郵便局などへの「口座振込」によりお受け取りいただく方法がございます。「口座振込」によるお受け取りには、あらかじめ「配当金振込指定書」をご提出いただく必要がございますが、「口座振込」をご利用いただくと、「配当金の受取を忘れていた」、「郵便局で受け取るための書類が見つからない」といった心配がなくなり、安全かつ確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

配当金の「口座振込」をご希望される場合には、お手数ですが、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へお申し出下さい。



株主通信

2005年8月1日~2006年7月31日



株式会社 フラネット

JASDAQ
証券コード: 2391



この冊子は、古紙配合率100%の再生紙、VOC(揮発性有機化合物)発生を低減する植物性大豆油インキ、廃液を出さない水なし印刷を採用しています。

株主・投資家の皆様へ



代表取締役社長
玉生 弘昌

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の業績は、計画どおり順調に推移いたしました。2006年7月期通期の業績につきましては、売上高2,281百万円(前期比4.3%増)、経常利益458百万円(前期比29.8%増)、当期純利益260百万円(前期比11.9%増)となりました。

おかげさまで、プラネットのEDIユーザーが1000社を超え、2005年12月には、通信処理量も初めて月間1億レコードを突破しました。

これも、弊社が日用品雑貨化粧品業界の中での情報基盤としての「インフラ」を目指し、信頼性のあるシステムを整備してきたことが、周辺業界に浸透し着実に広がっていったものと考えています。私たちはこの結果に満足することなく、さらに信頼性の高い安全なインフラとなるべく努力してまいります。

今後とも、プラネットの経営活動に注目いただき、より一層のご理解を賜りたく、お願い申し上げます。

2006年10月

安全・安心な情報インフラを自負し 社会に貢献していきます。

プラネットは、流通機構全体の機能強化を図るため、製造者、配給者、販売者といった流通業界を構成する各企業が合理的に利用できるインフラストラクチャーの構築、運営を通じて業務の効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を展開しています。また、国民経済の発展に寄与するためにも、さらなるシステムの向上を図ります。

ユーザーに安心してご利用いただくために、安全・中立的で標準化されたサービスを継続的に提供。サービスの最適化を図り、最新情報技術や流通業界の構造変化についての研究を絶やすことなく、ユーザー情報のセキュリティ保全のために情報管理システムを構築していきます。

■財務ハイライト

(百万円)

	2004年通期	2005年通期	2006年通期
売上高	2,106	2,186	2,281
経常利益	246	353	458
当期純利益	148	233	260
1株当たり当期純利益(円)	17,777.21	26,666.65	15,728.78*
総資産	1,580	1,950	1,996
純資産	1,111	1,285	1,484
自己資本比率(%)	70.3	65.9	74.3

*2005年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

目次

- 株主・投資家の皆様へ
- 財務ハイライト 1
- 特集「トップインタビュー」 2
- トピックス 5
- 当期の事業概況 8
- 財務諸表 10
- 企業情報 13
- 株式情報 14



EDIの展望や戦略について 社長に伺いました。



代表取締役社長
玉生 弘昌

EDIユーザーの事業領域は拡大していますか。
また、現在有望な業界はどういったところでしょうか。

当初、弊社は日用品雑貨化粧品業界を中心にマーケットを開拓してきましたが、新規のユーザーとしてはペット、理美容、介護、大衆薬といった商品を取り扱う業界が挙げられます。それぞれにたくさんのメーカーが存在し、いまだにシステムが整っていないところも多い。そうしたお客さまが徐々にでも対応してくれば、より大きなマーケットが見込めるでしょう。今はスポーツ用品や文具用品業界からも声がかかっています。

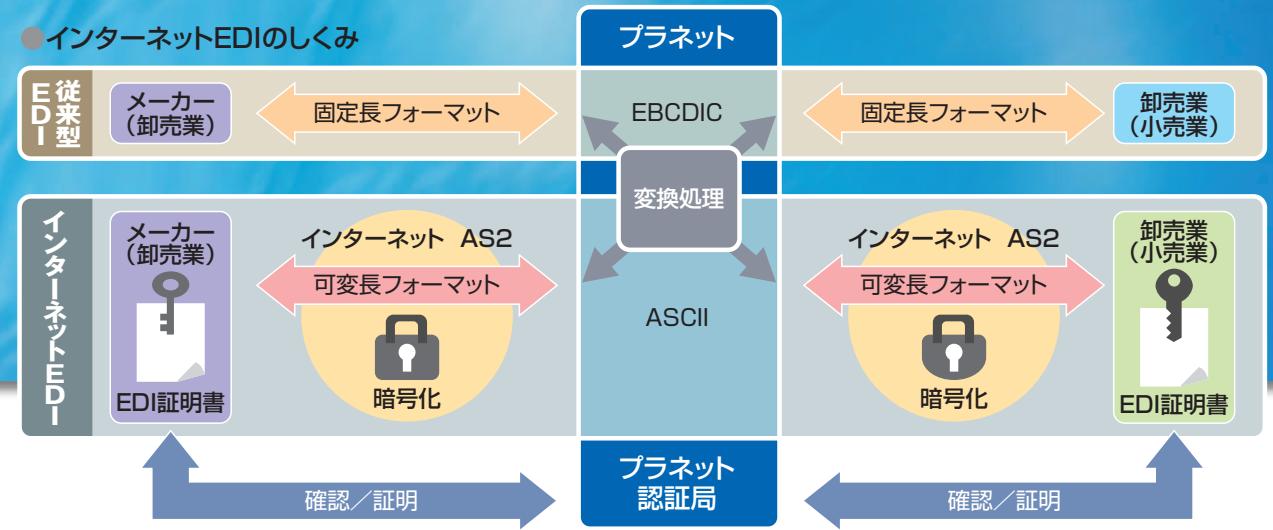
中でも、現在有望なのは介護業界と大衆薬業界ですね。実は介護関係はまだシステム構築が遅れているのですが、それでいて大人用オムツなどの衛生材料は消耗品ですから当然取引も多頻度になり、とても手作業ではやってられない。早く通信で処理できるようにしたいというのがトレンドになってきています。

大衆薬では、日用品雑貨化粧品大手の卸パルタックが医薬品卸メディセオと合併してメディセオ・パルタックホールディングスができたとことや、大手有名メーカーのライオンが中外製薬からの一般用医薬品事業の営業譲受を行ったことなどが追い風になっています。これにより、今後は大衆薬業界との接続が期待できるようになりました。

今期は、「SMOOTHEDI」が本格的に稼働を開始しました。このシステムの特徴と、成長性をお聞かせください。

「SMOOTHEDI」は、インターネットを利用した安全かつ高速にデータ交換を行う国際標準の一つである「AS2」手順を用いたインターネットEDIサービスです。データ形式は伝送効率の良い可変長フォーマットを採用し、国際取引標準コードとして導入が進められている商品

●インターネットEDIのしくみ



コード「GTIN」、事業所コード「GLN」も組み入れます。また、インターネットを利用した場合に問題となるセキュリティ対策については、まずPKI(公開鍵基盤)技術を利用し、当人同士しか開封できない鍵(暗号化)を交付し合うことでデータ破壊や改ざんを防止します。さらにプラネットが第三者としての「業界認証局」を開設し、取引相手双方の確認のための「電子証明書」を発行します。これらにより、情報漏洩や成りすましを防ぎます。

6月に「SMOOTHEDI」への完全切替を最初に行ったのは花王販売さんで、まず花王販売さんの方では従来の通信手順である「JCA」を国際標準手順の「AS2」に、データ形式も固定長から可変長に完全に変更しました。また弊社では、このように完全に切替移行できない代行店(卸売業)に対しても「SMOOTHEDI」と現行サービス間のデータ交換がスムーズに行えるようにと、固定長から可変長へのフォーマットと文字コードの変換サービスを無償提供することで、「SMOOTHEDI」の理解と浸透

を図っております。

「SMOOTHEDI」の導入・完全切替のメリットとしては、データ交換速度の大幅アップ、国際標準への対応、インターネットEDIの実用化などが挙げられます。

ご存じのように、通信の世界はインターネット回線が当たり前になっています。電話やテレビ会議などが普通に行われていますが、インターネットはブロードバンド化が進化した結果、回線も太くなり早く、しかも安価です。唯一の不安材料がセキュリティですが、それさえ解消されればこれほど便利なものはありません。もはや、インターネットEDIは全世界的な流れなのです。

個々のお客さまに対応力の差がありますから、「すべてが一斉に」というわけにはいきませんが、「関連業界のインフラ」を自負するプラネットとしては将来のデファクトスタンダードがわかっているのに何もしないという訳にはいきません。他社に先駆けた一手こそが「SMOOTHEDI」なのです。

新しく始められた、「商品マスタ登録支援サービス」の概要と成長性についてお聞かせください。

メーカーや卸売業、小売業にとって商品情報は業務に欠かすことができません。しかし、EDIの基礎情報となる商品マスタ登録の過程で商品名称や商品コードなどの基本情報の精度が落ちてしまうケースは決して少なくないのです。商品マスタ登録を申請する側、受け取る側双方の担当者が多忙で、記載ミスや入力ミス、転記ミスや入力・チェック漏れといった事態の発生がどうしても避けられません。

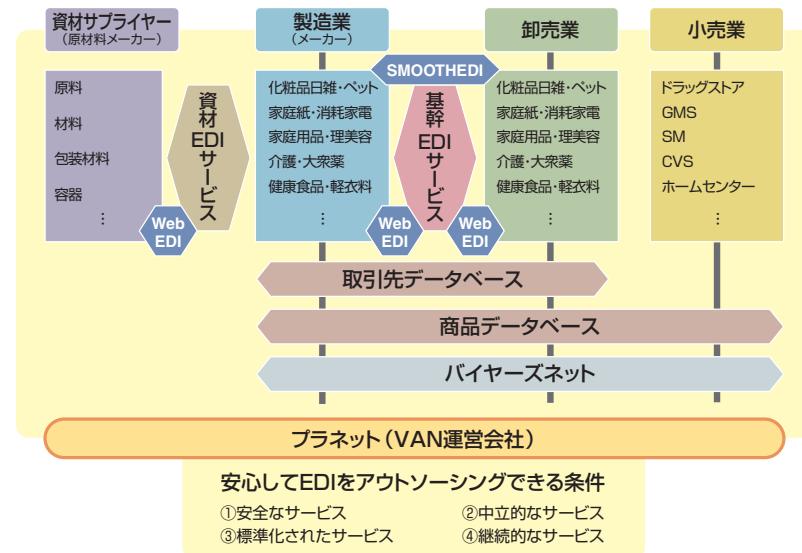
2006年2月にスタートした「商品マスタ登録支援サービス」は、こうした問題点を解決すべく、担当者の作業負担を軽減し業務の効率化を図るものです。

「商品マスタ登録支援サービス」は、プラネットの商談・マーチャンダイジング業務支援サイト「バイヤーズネット」を通じて提供するサービスで、商品データベースに登録されている基本情報を活用して卸売業や小売業の商品マスタへの登録を行うものです。これにより申請情報の窓口がバイヤーズネットに一本化されるため、効率的な情報収集が可能になります。また、商品情報のほとんどの項目は

自動で行われるため、桁数が多く入力ミスが起こりやすいJANコードやITFコードが正確に登録でき、さらに同じ情報をメーカー、卸売業、小売業それぞれの実務担当者が共有できるというメリットもあります。

「商品マスタ登録支援サービス」の導入で、卸売業、小売業で商品データベースの活用が一層活性化し、仕入担当者は従来業務の負担軽減でこれまで以上に商談に力を入れられるようになります。2006年7月現在、2社が導入・活用されていますが、今後ご利用企業数はさらに増えるものと見込んでいます。

●プラネットのサービス領域



「SMOOTHEDI」花王販売から導入を開始

本格的なインターネットEDIサービスとして、昨年よりサービスを開始した「SMOOTHEDI」が、この6月より稼働しました。ファーストユーザーは花王販売株式会社様です。

花王販売は、花王の家庭用製品の国内の販売子会社で、代行店(卸売業)との受発注を始めとした取引情報のEDIにプラネットを利用しています。プラネットと花王販売は、経済産業省、財団法人流通システム開発センター、日本GCI推進協議会などの、日本国内において

EDIの標準化を推進している団体の成果に鑑み、EDIを「SMOOTHEDI」に移行することに合意しました。

また現在、複数のユーザーが「SMOOTHEDI」への切り替えを検討中ですが、プラネットは、ユーザーに2008年までにインターネットEDIなどへの切り替えを勧めており、小売業の次世代標準EDIへの取り組み動向も踏まえながら、国内におけるインターネットEDIの早期普及に貢献したい、と考えています。

●プラネットの主要取引先企業 (50音順、敬称略)

アース製薬	キューピー	ソニーマーケティング	白元	松下電器産業
江崎グリコ	杏林製薬	大王製紙	バンダイ	マンダム
エステー化学	クレハ	大日本除虫菊	P&G	ユニ・チャーム
エフティ資生堂	コーセー	ツムラ	久光製薬	ユニリーバ・ジャパン
王子ネピア	小林製薬	テルモ	ビジョン	ライオン
オムロンヘルスケア	サランラップ販売	ドギーマンハヤシ	ピップフジモト	ロート製薬
貝印	サンスター	日本香堂	ファンケル	
花王	ジョンソン	日本食研	フマキラー	… など
カネボウホームプロダクツ販売	ジョンソン・エンド・ジョンソン	日本製紙クレシア	ホーユー	合計326社
牛乳石鹸共進社	住友スリーエム	日本ペットフード	マスターフーズリミテッド	(2006年7月31日現在)

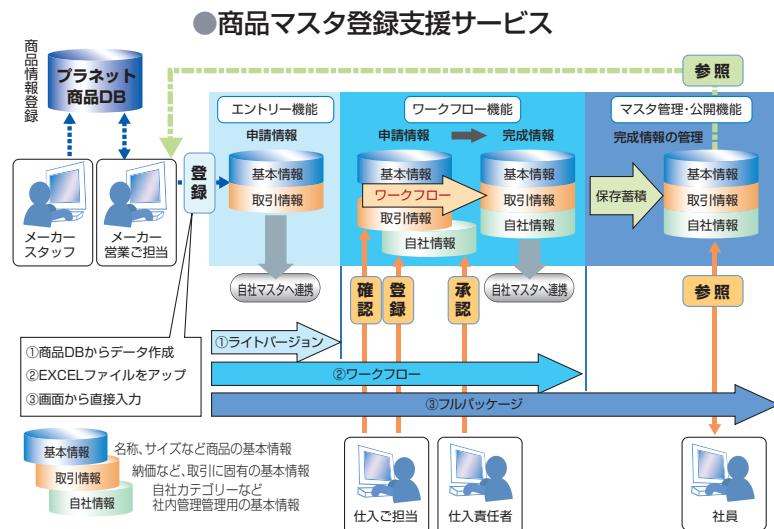
「商品マスタ登録支援サービス」を開始

流通業界のマーケティングやマーチャンダイジングを支援する「バイヤーズネット」の新機能として、「商品マスタ登録支援サービス」が加わりました。

この「商品マスタ登録支援サービス」は、プラネットの商品データベースの登録情報を活用して、卸売業・小売業における商品マスタ登録業務を効率化するサービスです。しくみとしては、卸売業・小売業の自社商品マスタ登録の際に、プラネットのデータベースに登録されている基本情報を活用することで、マスタデータ管理の一元化を図り、流通業務全般にわたって負荷の軽減を図ろうというものです。これにより、メーカー・卸売業・小売業で行なわれていた商品マスタ登録作業が大幅に簡略化されることになります。

プラネットは「商品マスタデータ同期化実証実験」（経済産業省）に参加しており、GDS（国際的な商品情報の同期化）やSPOE（シングル・ポイント・オブ・エントリー：1カ所で正確な情報を登録すると卸売業、小売業にも連携する仕組み）についても研究を重ねてきていますが、本サービスは業界の情報インフラクチャーとして、それらを具体的な形として提案するものです。

商品マスタ登録の効率化に関しては、卸売業や小売業からのニーズが非常に高いという背景がありリリースしたもので、この3月より大手卸売業などへの導入が始まりました。



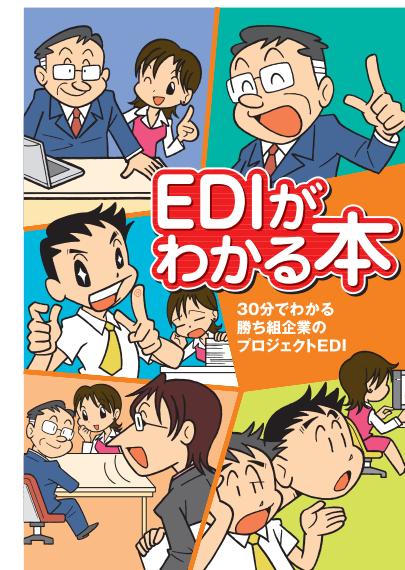
「販売レポートサービス」を開始

「バイヤーズネット」の新機能として、「販売レポートサービス」が加わりました。この「販売レポートサービス」は、卸売業からメーカーに送信された販売データを、プラネットが代行受信した後、メーカーの了承を得て、集計・加工し、販売実績の帳票をバイヤーズネット上で提供するメーカー向けのサービスです。販

売実績帳票はパソコンにExcel形式でダウンロードでき、必要に応じて印刷もできます。この4月から、メーカーへの導入が始まり、販売情報の内容・鮮度・スピードの向上により、営業活動や消費者対応が迅速に行えるようになったとの評価を得ています。

「EDIがわかる本」を制作しました

新規ユーザー数の拡大、既存ユーザーの利用データ種と接続拡大や、隣接業界などのEDIの需要掘り起こしを推進するための販促・宣伝のための冊子として「EDIがわかる本 ―30分でわかる勝ち組企業のプロジェクトEDI―」を制作しました。この冊子の前半では、理想的な標準EDIについてわかりやすい説明をし、後半では、この理想的標準EDIを提供するプラネットのEDIサービスについて簡単に紹介しています。この9月に発行され（非売品）、プラネットの「ナビゲーションツール」「プレゼンテーションツール」として、ユーザー開拓に活用しています。



当期の事業概況

■ 事業環境及び経営成績

当事業年度の日本経済は、設備投資の伸長や輸出の持ち直しにより企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調にありました。当社の主要マーケットである日用品雑貨化粧品業界では一部の企業が業績の回復を見せ、消費者需要も堅調に推移し物流も比較的活発化してきましたが、市場での販売価格の下落傾向は続いています。また、一方では原油高に伴う原材料価格の高騰も進みつつあり、企業収益への影響に留意する必要があります。

こうした状況下、当社は既存ユーザーのEDI利用率向上を図り、またペット関連、理美容、介護、家庭紙、大衆薬業界に対するサービス普及を促進しました。さらに各利用メーカーの荷動きが比較的活発だったこともあり、2005年12月には月間ベースで過去最高の通信処理量を記録しました。

この結果、当事業年度の売上高は22億8,139万円(前期比4.3%増)となり、経常利益は4億5,888万円(前期比29.8%増)となりました。しかしながら、「固定資産の減損

に係る会計基準」の適用による減損損失を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は2億6,079万円(前期比11.9%増)となりました。

■ 事業別の営業概況

プラネットの事業はEDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

● EDI事業

当期は、EDI利用率の向上推進や隣接・新規参入業界開拓、インターネットを利用したWeb-EDIの普及などによる通信処理量増加の結果、売上高は19億3,387万円(前期比4.1%増)となりました。

● データベース事業

照会件数の順調な伸びにより、当期の売上高は3億1,783万円(前期比7.4%増)となりました。

● その他事業

小売店のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中

心として展開を進め、新サービスとして「販売レポートサービス」「商品マスター登録支援サービス」「販促物管理支援システムサービス」などを開始しましたが、売上高は2,967万円(前期比7.5%減)にとどまりました。

■ 中期的な経営戦略

プラネットのサービスは、日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというもので、完成したネットワークは業界インフラとして機能します。まさに「インフォメーションオーガナイザー」であり、今後は流通機構全体の機能強化と、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社を目指します。

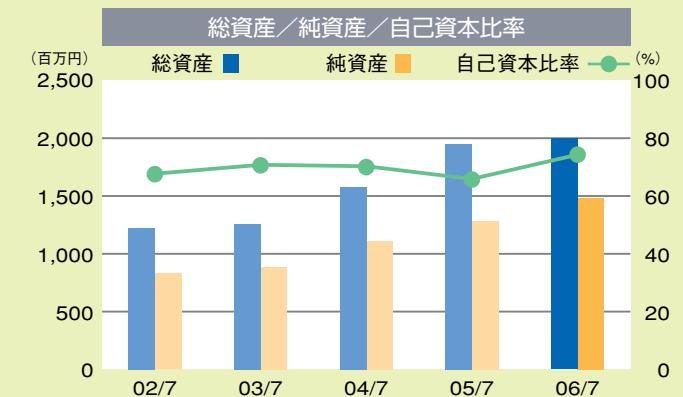
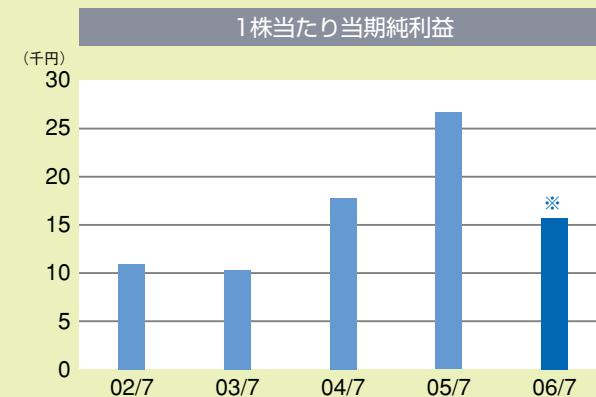
そのため、既存ユーザーの利用率の拡大と隣接業界へのネットワークサービス、これまで基幹系業務中心だったサービスから情報系のサービスメニュー拡大へと、さらなる展開を図っていきます。

■ 2007年7月期の見通し

日本経済全体では回復基調が持続するとの見方が有力ですが、国際政治経済の動向等のリスクもあり、先行き楽観を許さないものがあります。消費財流通業界では一部の企業で業績が回復、消費者需要も底堅く推移していますが、商品価格の停滞傾向は続くものと思われま

す。こうした環境下で、プラネットはEDIの浸透をさらに幅広く拡大するために、既存ユーザーのEDI利用率を高めるとともに、大衆薬業界等の隣接業界へのネットワーク構築を進めていきます。また、経済産業省の推進する次世代EDI実証実験、GDS(Global Data Synchronization)などのプロジェクトに積極的に参加します。こうした活動は当面のコスト増加要因となりますが、新技術の習得と新規分野進出の大きな足がかりとなります。

その結果として、2007年7月期は売上高23億5,000万円(前期比3.0%増)、経常利益3億7,000万円(前期比19.4%減)、当期純利益2億3,000万円(前期比11.8%減)を見込んでいます。



*2005年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

財務諸表（単体）

貸借対照表

（単位：千円）

	第19期期末 2004.7.31現在	第20期期末 2005.7.31現在	第21期期末 2006.7.31現在
（資産の部）			
流動資産	1,035,746	1,095,716	1,010,556
現金及び預金	750,792	784,311	708,333
売掛金	267,679	290,213	277,774
前払費用	3,654	3,654	3,656
繰延税金資産	13,722	14,753	16,838
その他	697	3,284	4,353
貸倒引当金	△ 800	△ 500	△ 400
固定資産	544,291	854,356	986,290
有形固定資産	7,960	8,659	8,604
無形固定資産	203,003	476,699	516,527
投資その他の資産	333,327	368,998	461,158
投資有価証券	243,452	203,829	244,099
関係会社株式	—	83,090	122,758
その他	90,201	82,111	94,305
貸倒引当金	△ 326	△ 33	△ 4
資産合計	1,580,037	1,950,073	1,996,847

■ 資産

流動資産は、ソフトウェア開発による支出等により、前期末比8,515万円減、固定資産は、主に保有有価証券の評価増により同1億3,193万円増となりました。この結果、総資産は前期末から4,677万円増加しています。

■ 負債

流動負債のうち主にソフトウェアの取得による未払金が減少したことなどにより、負債合計は前期末から、1億5,205万円の減少となりました。

■ 純資産

当期純利益の計上等により、前期末に比べ1億9,883万円増加しています。

（単位：千円）

	第19期期末 2004.7.31現在	第20期期末 2005.7.31現在	第21期期末 2006.7.31現在
（負債の部）			
流動負債	360,401	558,352	394,983
買掛金	192,211	189,724	170,727
未払金	45,632	244,115	69,679
未払費用	9,090	10,032	11,394
未払法人税等	82,704	91,174	88,822
未払消費税等	10,420	—	21,491
賞与引当金	13,917	15,558	16,750
役員賞与引当金	—	—	12,000
その他	6,425	7,745	4,117
固定負債	108,436	106,109	117,418
退職給付引当金	45,782	59,907	65,716
役員退職慰労引当金	51,448	37,952	43,452
預り保証金	11,205	8,250	8,250
負債合計	468,837	664,461	512,401
（資本の部）			
資本金	436,100	436,100	—
資本剰余金	127,240	127,240	—
利益剰余金	538,795	696,560	—
その他有価証券評価差額金	9,064	25,710	—
資本合計	1,111,200	1,285,611	—
負債資本合計	1,580,037	1,950,073	—
（純資産の部）			
株主資本	—	—	1,440,875
資本金	—	—	436,100
資本剰余金	—	—	127,240
利益剰余金	—	—	879,029
自己株式	—	—	△ 1,494
評価・換算差額等	—	—	43,569
その他有価証券評価差額金	—	—	43,569
純資産合計	—	—	1,484,445
負債純資産合計	—	—	1,996,847

損益計算書

（単位：千円）

	第19期 2003.8~2004.7	第20期 2004.8~2005.7	第21期 2005.8~2006.7
売上高	2,106,785	2,186,405	2,281,392
売上原価	1,195,023	1,161,974	1,115,421
売上総利益	911,762	1,024,431	1,165,970
販売費及び一般管理費	638,462	679,701	719,456
営業利益	273,299	344,729	446,514
営業外収益	4,642	11,184	14,766
営業外費用	31,581	2,256	2,392
経常利益	246,360	353,657	458,888
特別利益	129	24,432	5,097
特別損失	4,496	4,355	66,576
税引前当期純利益	241,993	373,734	397,409
法人税、住民税及び事業税	111,600	145,300	163,000
法人税等調整額	△ 17,954	△ 4,658	△ 26,387
当期純利益	148,347	233,093	260,796
前期繰越利益	101,748	159,640	—
中間配当額	—	24,873	—
当期末処分利益	250,095	367,860	—

■ 売上高

事業別売上高構成比は、中核であるEDI事業による売上が好調に推移し、84.8%を占め、以下データベース13.9%、その他1.3%となっています。

■ 営業利益

組織強化に伴う販売費及び一般管理費の増加（前期比3,975万円）がありましたが、売上高の増加（前期比9,498万円）及び売上原価の低減（前期比4,655万円）などにより、営業利益は前期に比べ、1億178万円増加しました。

■ 経常利益

経常利益は前期比1億523万円増加しました。

■ 当期純利益

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失を特別損失に計上したこと等から、当期純利益は前期に比べ、2,770万円の増加にとどまっています。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	第19期 2003.8~2004.7	第20期 2004.8~2005.7	第21期 2005.8~2006.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,739	297,302	428,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,332	△ 197,835	△ 436,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,967	△ 65,948	△ 67,553
現金及び現金同等物の増加額	236,373	33,518	△ 75,978
現金及び現金同等物の期首残高	514,419	750,792	784,311
現金及び現金同等物の期末残高	750,792	784,311	708,333

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益の計上などにより、前期比1億3,089万円増となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は4億3,661万円となり、主にソフトウェア取得及び投資有価証券の取得などによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、6,755万円を使用しました。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第21期 2005.8～2006.7	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年7月31日残高	436,100	127,240	127,240	18,700	310,000	367,860	696,560
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△66,328	△66,328
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△12,000	△12,000
当期純利益	—	—	—	—	—	260,796	260,796
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	40,000	142,468	182,468
平成18年7月31日残高	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029

(単位：千円)

第21期 2005.8～2006.7	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年7月31日残高	—	1,259,900	25,710	25,710	1,285,611
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△66,328	—	—	△66,328
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	△12,000	—	—	△12,000
当期純利益	—	260,796	—	—	260,796
自己株式の取得	△1,494	△1,494	—	—	△1,494
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	17,858	17,858	17,858
事業年度中の変動額合計	△1,494	180,974	17,858	17,858	198,833
平成18年7月31日残高	△1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445

- 会社名 株式会社プラネット
- 英文社名 PLANET, INC.
- 主な事業内容 EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
- 本社 東京都港区海岸3-26-1
パーク芝浦
- 設立 1985年8月1日
- 資本金 4億3,610万円
(2006年7月31日現在)
- 従業員数 36名 (2006年7月31日現在)

- 取締役及び監査役 (2006年10月25日現在)

代表取締役社長	玉生 弘昌
取締役副社長	井上 美智男
専務取締役	石橋 光男
取締役	黒岩 昭雄
取締役	藤重 貞慶
取締役	石井 貞行
常勤監査役	池井 邦信
監査役	山縣 孝弘
- 執行役員 (2006年10月25日現在)

執行役員社長	玉生 弘昌
執行役員副社長	井上 美智男
執行役員専務	石橋 光男
執行役員常務	染谷 実
執行役員	長井 求
執行役員	黒岩 昭雄
執行役員	田上 正勝
- 監査法人 明和監査法人



パーク芝浦 12階